

令和7年度 福岡開催 行政管理講座

・詳細は、九州本部へ直接お問い合わせください。各講座の詳細なご案内書は、開催約3か月前までに発行いたします。
・掲載した講座以外にも新規開講等がございます。各種ご案内

(パンフレット/メールマガジン/本会ホームページ等)にて随時更新、ご案内しております。

・講座名、講師、開催月が変更となる場合もございますので、予め、ご了承ください。

・参加料(負担金)は、税込み金額です。

【九州本部お問い合わせ】

☎ kyu-semi@noma.or.jp ☎ (092) 431-3365 (直通)

1. 人事・研修・秘書分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内容	実施形態
1-1	会計年度任用職員(臨時・非常勤職員)の任用と管理実務	東京都保健医療専門職大学 特任教授 澤田 千秋 氏	5月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・公務員制度にかかわる最近の動き ・臨時的任用と非常勤に関する動向と課題 ・臨時・非常勤職員の任用と管理	オンライン 中継
1-2	自治体におけるハラスメント対策セミナー	北九州市職員 自治体法務ネットワーク代表 森 幸二 氏	5月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・ハラスメントの一般論及び法的根拠 ・ハラスメントの実務上の課題と対策 ・ハラスメント条例	オンライン 中継
1-3	地方公務員のための給与制度の運用実務と定年引上げに伴う措置	東京都保健医療専門職大学 特任教授 澤田 千秋 氏	7月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・給与制度の運用実務 ・定年引上げに伴う措置 ・演習問題	オンライン 中継
1-4	地方公務員の人事・給与入門	神戸学院大学 教授 圓生 和之 氏	9月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・地方公務員の人事評価 ・地方公務員の変わりゆく勤務条件 ・地方公務員給与の大変革	オンライン 中継
1-5	新任担当者のための秘書実務講座 【第1部】 秘書部門の役割理解と秘書業務の習得 【第2部】 秘書業務に求められるマナーと対応力の習得 ※選択受講可	【第1部】 (元)草津市総務部 理事 田鹿 恒彦 氏 【第2部】 接遇マナーインストラクター 船木 孝子 氏	10月	2日	【全講】 会員 36,300円 一般 39,600円 【第1部】 会員 24,200円 一般 26,400円 【第2部】 会員 24,200円 一般 26,400円	【第1部】 ・地方自治体の秘書業務を考える ・首長と秘書部門との関係 ・組織としての秘書部門の役割とは 【第2部】 ・行政秘書に求められるマナーと対応力 ・話し方・聞き方、困った来訪者への対応の仕方	オンライン 中継 ※ 会場参加 推奨講座
1-6	地方公共団体における問題職員への法的対応実務講座	鴻和法律事務所 弁護士 浦川 雄基 氏	10月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・分限処分の仕組み ・懲戒処分の仕組み ・ハラスメントへの対応	オンライン 中継

2. 総務・法務・文書・内部統制分野

2-1	クレーム対応マニュアル作成のポイントと実践的クレーム対策	明倫国際法律事務所 弁護士 吉田 幸祐 氏	6月	1日	会員 36,300円 一般 39,600円	・クレームの基本的な考え方 ・具体的な対応方法 ・マニュアル作成のポイント	オンライン 中継
2-2	防災・災害対策の基本実践講座	熊本県初代危機管理 防災企画監(熊本県防災軍師) 有浦 隆 氏	7月	1日	会員 36,300円 一般 39,600円	・災害と危機管理 ・行政と災害対応 ・熊本地震の教訓	会場
2-3	自治体法務の基礎と実践講座	北九州市職員 自治体法務ネットワーク代表 森 幸二 氏	8月	1日	会員 36,300円 一般 39,600円	・入門編(法の解釈適用のしくみ等) ・基礎編(委託制度の基礎等) ・実践編(条例制定における課題等)	オンライン 中継
2-4	行政機関における情報公開・個人情報保護制度の運用・事例検討	西南学院大学大学院 法務研究科 教授 石森 久広 氏	9月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・開示・不開示決定手続関係 ・行政機関個人情報保護条例 ・開示・訂正・利用停止請求	オンライン 中継
2-5	組織を守り、職員を守るSNSリスクマネジメント基礎	鴻和法律事務所 弁護士 宮原 誉邦 氏	10月	1日	会員 36,300円 一般 39,600円	・インターネット・SNSトラブルへの対応 ・誹謗中傷に対応するための法的手続き ・SNS等で誹謗中傷を受けた場合の対応	オンライン 中継
2-6	条例・規則担当者のための法令実務講座	鴻和法律事務所 弁護士 田村 和希 氏	10月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・自治体法務の基本原則 ・法制執務の基礎 ・法律、条例の解釈	オンライン 中継
2-7	自治体法務の基礎マスター講座	北九州市職員 自治体法務ネットワーク代表 森 幸二 氏	10月	1日	会員 36,300円 一般 39,600円	・論理ではなく法的に考える ・条文の意義を理解する ・法的なものの考え方を探して	オンライン 中継
2-8	自治体のための実践的クレーム(通常・ハード)対策講座	接遇マナーインストラクター 船木 孝子 氏	11月	1日	会員 36,300円 一般 39,600円	・クレーム対策に必要なポイント ・通常クレームの具体的な対応スキル ・事例研究と実践演習	オンライン 中継 ※ 会場参加 推奨講座
2-9	地方自治体における訴訟等法的リスク管理の基礎	鴻和法律事務所 弁護士 中山 岳洋 氏	11月	1日	会員 36,300円 一般 39,600円	・訴訟リスクの理解 ・法的リスクマネジメント ・事例研究と対応策	オンライン 中継

2. 総務・法務・文書・内部統制分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内 容	実施形態
2-10	地方公務員法と労働法	池辺法律事務所 弁護士 池辺 健太 氏	12月	1日	会員 36,300円 一般 39,600円	・労働基準法の理解 ・労務管理の実務 ・問題解決と労務トラブル対策	オンライン 中継
2-11	具体例で学ぶ 地方公共団体のための著作権講座	鴻和法律事務所 弁護士 浦川 雄基 氏	1月	1日	会員 36,300円 一般 39,600円	・著作権法の目的 ・著作者のこだわりを守る著作者人格権 ・著作権を侵害した場合に受ける制裁	オンライン 中継

3. 税務・徴収・固定資産分野

3-1	徴収事務ステップ1 初歩から学ぶ！ 徴収事務入門講座	(元)福岡国税局徴収部 主任訟務官・FP 永津 純一 氏	4月	1日	会員 36,300円 一般 39,600円	・新任担当者としての心構え等 ・徴収事務の基礎知識 ・財産調査と主な財産の差押え等	オンライン 中継
3-2	新任担当者のための徴収事務 (滞納整理) 実務入門講座	不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	5月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・徴収事務(滞納整理)の基本的事項 ・徴収権の時効消滅 ・納付義務の猶予制度	オンライン 中継
3-3	新任担当者のための基礎からわかる 家屋評価の仕組みと評価計算	税理士 小川 正己 氏	5月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・家屋評価の基礎実務 ・実地調査の方法及び接遇 ・個別事例の留意すべき評価計算	オンライン 中継
3-4	自治体債権回収マニュアル (公債権)	(元)国税庁徴収部管理課 課長補佐・税理士・自治大 学校講師 黒坂 昭一 氏	5月	1日	会員 36,300円 一般 39,600円	・自治体債権の対応整理の概要等 ・強制執行等による対応 ・債権回収マネジメント	オンライン 中継
3-5	滞納処分できない 自治体債権の滞納整理講座	不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	6月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・自治体が徴収する滞納処分できない債権 ・相続による納付義務・履行義務の承継 ・強制執行の手続と公営住宅の明渡し	オンライン 中継
3-6	雑種地の評価実務講座	不動産鑑定士 難波 里美 氏	6月	1日	会員 36,300円 一般 39,600円	・雑種地の地目認定 ・土地の評価方法 ・雑種地の評価	オンライン 中継
3-7	納税交渉・財産調査及び 捜索から差押えの実務	(元)国税庁徴収部管理課 課長補佐・税理士・自治大 学校講師 黒坂 昭一 氏	6月	1日	会員 36,300円 一般 39,600円	・納税交渉における対応 ・財産調査 ・最近における徴収実務上の諸問題	オンライン 中継
3-8	管理者のための滞納整理に 関するマネジメント	(元)国税庁徴収部管理課 課長補佐・税理士・自治大 学校講師 黒坂 昭一 氏	7月	1日	会員 36,300円 一般 39,600円	・滞納整理に関するマネジメントの理 論と実務 ・事例検討	オンライン 中継
3-9	徴収事務(基本)講座	税理士 (元)国税局徴収部訟務官 室長 宮本 博 氏	7月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・租税徴収法規のしくみ ・各種財産の差押え、参加差押え、交 付要求の手続き・調査の方法、差押 え、取立て手続き	オンライン 中継
3-10	評価担当者必須！ やさしい非木造家屋の評価基 礎実務・不明確計算編(初級)	税理士 小川 正己 氏	7月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・法人税減価償却資産制度の基本 ・固定資産税(償却資産)の概要 ・実施調査	オンライン 中継
3-11	給料・預金等の差押え等における 問題点とその対応策	(元)国税庁徴収部管理課 課長補佐・税理士・自治大 学校講師 黒坂 昭一 氏	7月	1日	会員 36,300円 一般 39,600円	・差押えにあたっての留意事項 ・猶予及び滞納処分の停止に関する留 意事項 ・その他通則的事項に関する留意事項	オンライン 中継
3-12	滞納処分の理論と実務(入門編)	(元)国税庁 徴収課 係長 栗谷 桂一 氏	7月	1日	会員 36,300円 一般 39,600円	・滞納整理 概論 ・滞納整理 各論 ・滞納整理における通則的事項	オンライン 中継
3-13	固定資産税 (償却資産)の基礎実務	税理士 小川 正己 氏	8月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・各部分別・建設設備の解説 ・再建築費評点機銃票の変更項目 ・評価演習	オンライン 中継
3-14	地方税務情報管理と プライバシー講座	地方税務研究会 副代表 北野 信行 氏	8月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・納税者情報保護制度と守秘義務 ・守秘義務解除の条件(第三者開示の問題) ・マイナンバーと地方税務	オンライン 中継
3-15	徴収事務(滞納整理)実践講座 【第1部】 【第2部】 ※選択受講可	不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	8月 1月 (検中)	2.5日	【全講】 会員 46,200円 一般 50,600円 【第1部】 会員 36,300円 一般 39,600円 【第2部】 会員 24,200円 一般 26,400円	【第1部】 ・滞納整理の基本・徴収権の消滅時効 ・滞納処分の根拠規定・財産調査と差押 【第2部】 ・納付納税の猶予制度 ・相続税と滞納整理 ・連帯納付義務と滞納整理	オンライン 中継
3-16	固定資産税における 土地の評価と課税の実務講座	不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	8月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・固定資産税の課税要件 ・土地の固定資産税の非課税 ・土地の固定資産税の課税標準と税率	オンライン 中継

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内容	実施形態
3-17	徴収事務ステップ2 基礎から学ぶ! 徴収事務の基本講座	(元)福岡国税局徴収部 主任訟務官・FP 永津 純一 氏	9月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・徴収事務(滞納整理)の基本 ・通達事項・財産調査等 ・各種財産の差押え等	オンライン 中継
3-18	小規模非木造家屋の評価演習	税理士 小川 正己 氏	9月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・主体構造部等及び建築設備の解説 ・図面の見方 ・評価計算演習	オンライン 中継
3-19	相続をめぐる滞納整理上の 諸問題と納税義務の承継等	(元)国税庁 徴収課 係長 栗谷 桂一 氏	9月	1日	会員 36,300円 一般 39,600円	・相続(民法相続)制度の概要 ・相続における滞納整理 ・相続等を巡る不服申し立て・訴訟事 案の検討	オンライン 中継
3-20	実例演習による住民税課税の実務 (中級)	自治体法務研究所副代表・ (元)東京都主税局 野木 義昭 氏	9月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・個人住民税の特色・損益通算及び所 得控除 ・普通徴収及び特別徴収 ・相続財産法人からの徴収	オンライン 中継
3-21	固定資産税の評価と課税実務 (中級)	自治体法務研究所副代表・ (元)東京都主税局 野木 義昭 氏	10月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・固定資産税と禁反言の法理 ・納税義務の承継 ・共有と連帯納税義務	オンライン 中継
3-22	徴収事務(滞納整理)中級講座	不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	10月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・滞納処分の根拠規定 ・財産調査 ・差押の手続	オンライン 中継
3-23	住民税の課税実務 【第1部】個人住民税 【第2部】法人住民税 ※選択受講可	不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	10月	2.5日	【全講】 会員 46,200円 一般 50,600円 【第1部】 会員 36,300円 一般 39,600円 【第2部】 会員 24,200円 一般 26,400円	【第1部】 ・個人住民税の基本・課税要件 ・相続における滞納整理 ・退職所得の課税の特例 【第2部】 ・法人住民税の基本 ・均等割及び法人税制 ・税額控除・申告納付の手続	オンライン 中継
3-24	外国人に対する課税とその他 重点項目に関する課税の実務	自治体法務研究所副代表・ (元)東京都主税局 野木 義昭 氏	10月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・外国人等と住民税 ・普通徴収と特別徴収 ・納税義務者の死亡と課税	オンライン 中継
3-25	徴収事務ステップ3 技術を高める! 徴収事務の実践講座	(元)福岡国税局徴収部 主任訟務官・FP 永津 純一 氏	11月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・各種財産の差押え等 ・納税義務の拡張と緩和制度 ・破産手続と滞納調法	オンライン 中継
3-26	地方税における相続をめぐる 諸問題とトラブル対応のポイント	自治体法務研究所副代表・ (元)東京都主税局 野木 義昭 氏	11月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・相続法の基礎・改正と実務に与える影響 ・限定承認と納税義務の承継 ・相続財産法人からの徴収の手続き	オンライン 中継
3-27	滞納処分の停止と 猶予の活用ポイント	(元)国税庁徴収部管理課 課長補佐・税理士・自治大 学校講師 黒坂 昭一 氏	12月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・昨今の経済状況を踏まえた効果的な 滞納整理 ・猶予制度の概要等 ・納税緩和制度の活用とその留意点	オンライン 中継
3-28	滞納処分の理論と実践 (中級)	(元)国税庁徴収部管理課 課長補佐・税理士・自治大 学校講師 黒坂 昭一 氏	1月	1日	会員 36,300円 一般 39,600円	・滞納整理の概論と各論 ・最近の税制改正における徴収実務へ の対応 ・対応マネジメント	オンライン 中継

4. 不動産・公共用地・区画整理分野

4-1	農地法および関係制度の 基礎と実務	一般社団法人 東京都農業会議 事務局次長兼業務部長 松澤 龍人 氏	6月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・農地法の概要と実務 ・農業経営基盤強化促進法の概要 ・農地中間管理機構事業法の概要	オンライン 中継
4-2	不動産登記実務 【第1部】表示・権利編 【第2部】土地の筆界と公図編 ※選択受講可	(元)福岡法務局 統括登記官 八波 洋 氏	8月 1月	2.5日	【全講】 会員 46,200円 一般 50,600円 【第1部】 会員 36,300円 一般 39,600円 【第2部】 会員 24,200円 一般 26,400円	【第1部】 ・不動産登記の概要 ・不動産の表示・権利に関する登記実務 ・相続法の改正点と実務への影響 ・長期間相続未登記土地の対策 【第2部】 ・公図の変遷、効力と機能 ・筆界の形成・性質 ・境界確定訴訟と時効取得	オンライン 中継

5. 財政・契約・管財分野

5-1	公有財産管理基本実践講座	北九州市職員 自治体法務ネットワーク代表 森 幸二 氏	5月	1日	会員 36,300円 一般 39,600円	・公有財産の管理 ・管理の委託(指定管理者制度、管理 代行制度) ・使用料債権の管理	オンライン 中継
5-2	基礎から学ぶ自治体における 契約事務(工事契約コース)	(元)荒尾市職員 村田 諭 氏	6月	1日	会員 36,300円 一般 39,600円	・自治体で行う契約の基本原則 ・自治体における予算と契約の関係 ・入札実務の流れ	オンライン 中継
5-3	自治体公共契約をめぐる法律上の 問題点と対応基礎講座	自治体行政支援機構 理事長 林 勝美 氏	6月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・自治体公共契約の特質とその内容 ・民間委託・PFIと自治体公共契約 ・自治体公共契約と訴訟	オンライン 専用

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内 容	実施形態
5-4	新任担当者のための 工事技術検査の進め方	丹波市役所 技監 上畑 文彦 氏	7月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・工事検査・技術検査及び契約内容の 修得 ・技術検査の実施・書面検査・実施検 査及び工事成績評定	オンライン 中継
5-5	地方財政の課題対応と 財政改革における具体的手法	NOMA専任コンサルタント (元)足立区教育委員会教育長 定野 司 氏	7月	1日	会員 36,300円 一般 39,600円	・財政改革の必要性 ・先進事例から学ぶ ・持続可能な財政の確保	オンライン 中継
5-6	新任担当者のための 財政基礎実務	NOMA専任コンサルタント (元)足立区教育委員会教育長 定野 司 氏	8月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・現場から学ぶ!持続可能な自治体運営 ・予算編成の基礎 ・コスト分析から始まる行政改革の実践	オンライン 中継
5-7	裁判から学ぶ 自治体契約の基本	川上法律事務所 所長・弁護士 川上 俊宏 氏	9月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・契約の締結・談合を巡る裁判 ・最高制限価格と最低制限価格 ・随意契約によることのできる場合	オンライン 中継
5-8	人口減少下の地方財政戦略の基礎 ～競争と協働から考える～	九州大学大学院経済学研究院 教授 八木 信一 氏	9月	1日	会員 36,300円 一般 39,600円	・人口から見た地方交付税の変遷 ・ふるさと納税はこれでよいか ・コミュニティ支援の地方財政	オンライン 中継
5-9	土木技術担当者のための土木 工事技術検査の具体的な進め方	自治体担当者	10月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・土木工事と検査 ・検査職員の行う検査 ・検査職員の行う技術検査の方法	オンライン 中継
5-10	基礎から学ぶ自治体における 契約事務(工事契約コース)	(元)荒尾市職員 村田 諭 氏	10月	1日	会員 36,300円 一般 39,600円	・自治体で行う契約の基本原則 ・自治体における予算と契約の関係 ・入札実務の流れ	オンライン 中継
5-12	事例から学ぶ資金調達・資金運用の リスクマネジメント	国東市 財務管理専門委員 益戸 健吉 氏	10月	1日	会員 36,300円 一般 39,600円	・資金調達、運用のリスク管理 ・金融環境と課題 ・資金調達と運用の戦略	オンライン 中継
5-13	地方公共団体におけるリース・ レンタル・業務委託の契約実務	川上法律事務所 所長・弁護士 川上 俊宏 氏	11月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・地方公共団体における契約とは ・業務委託契約・リース契約 ・契約締結の方法とメリット・デメリット	オンライン 中継
5-14	指定管理者制度・財産管理の 理論と実践セミナー	北九州市職員 自治体法務ネットワーク代表 森 幸二 氏	11月	1日	会員 36,300円 一般 39,600円	・基礎編(指定管理者制度等) ・実践編(「自主事業」の実施方法 ・指定管理者への補助金交付等)	オンライン 中継
5-15	自治体の入札制度の 諸課題と不正防止対策	調整中	1月	1日	会員 36,300円 一般 39,600円	調整中	オンライン 中継

6. 会計・監査・公営企業・上下水道分野

6-1	初心者のためのわかりやすい 複式簿記入門講座	公認会計士・不動産鑑定士 中小企業診断士・税理士 土屋 晴行 氏	4月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・簿記の役割・種類 ・簿記の手順と勘定科目 ・損益計算書と貸借対照表	オンライン 中継
6-2	新任担当者のための 監査実務入門	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	4月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・自治体監査の概要 ・自治体監査に必要な簿記・会計の知識 ・定期監査・出納検査・決算審査	オンライン 中継
6-3	地方公営企業会計入門講座	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	5月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・地方公営企業の会計の仕組み ・地方公営企業の経理・予算・決算 ・地方公営企業の出納	オンライン 中継
6-4	外部団体(委託業者・出資団体・ 指定管理者等)の監査業務の基礎	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	5月 11月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・外部化の形態及び相手方 ・外部団体の監査(財政援助団体、補 助金等交付団体、指定管理者、出資 団体等)	オンライン 中継
6-5	公務員のための決算書の 読み方・分析のしかた	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	6月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・決算書がどのように作られるか ・決算書の読み方・決算書の分析のしかた ・事例演習(第三セクター等分析)	オンライン 中継
6-6	自治体監査の実務ポイント・ ノウハウ修得セミナー	地方監査会計技術者・ (元)監査事務局第2課長 馬場 伸一 氏	6月 11月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・自治体監査の使命 ・ハイ・リスク分野について ・地方自治体の内部統制	オンライン 中継
6-7	財務監査・予算審議・決算審査 のための自治体財務の基礎知識	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	6月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・自治体の資金の流れ ・予算・予算審議および決算・決算審査 ・公金・公有財産・契約・訴訟・特別 会計・財務分	オンライン 中継
6-8	公務員のための複式簿記入門	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	7月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・日常の処理(仕訳)と元帳・試算表 ・複式簿記の概要・決算手続と決算処理 ・財務諸表の作成	オンライン 中継
6-9	基礎から学ぶ! 地方公営企業の会計経理実務	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	7月 1月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・簿記・会計・財務諸表 ・公営企業会計のしくみと主な会計処理 ・地方公営企業の消費税	オンライン 中継

6. 会計・監査・公営企業・上下水道分野

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内 容	実施形態
6-10	監査担当者のための自治体監査業務の基本コース	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	7月 2月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・監査に必要な簿記・財務諸表の知識 ・定期監査・決算審査の一連の流れと実査のノウハウ	オンライン 中継
6-11	経理実務に役立つスキルアップセミナー	税理士法人T&A 代表税理士・医療経営コンサルタント・中小企業診断士 田中 哲 氏 社員税理士・医療経営コンサルタント 田中 健志 氏	7月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・簿記の基本と用語の理解 ・仕分けの基本パターンと消費税の取扱い ・実務演習（ケーススタディ）	オンライン 中継
6-12	地方公営企業会計に基づく予算作成実務の基礎	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	8月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・公営企業の予算・補填財源説明 ・簡単な事例による貸借対照表等の作成 ・キャッシュ・フロー計算書の作成方法	オンライン 中継
6-13	地方自治体における公金管理・運用の基礎	行政アドバイザー 大崎 映二 氏	8月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・金融環境と指定金融機関制度 ・公金管理運用の基本的事項 ・預金運用・債券運用のポイント	会場
6-14	新任担当者のための地方公営企業会計入門講座	公認会計士・税理士 都井 清史 氏	8月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・公営企業会計とは・簿記の原理 ・公営企業の会計の原則 ・発生主義の考え方について	オンライン 中継
6-15	住民監査請求と住民訴訟をめぐる法実務	西南学院大学大学院 法務研究科 教授 石森 久広 氏	8月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・住民監査請求の機能、要件、審査 ・対応方法と考え方 ・訴訟実務と具体策	オンライン 中継
6-16	地方公務員のための簿記と統一的な基準による地方公会計財務書類作成の基礎	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	9月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・簿記の基礎 ・連結財務諸表の基礎 ・地方公会計財務書類作成の基礎	オンライン 中継
6-17	地方公共団体のための出納事務の運用実務講座	(元)東京都財務局・経理部長 泉本 和秀 氏	9月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・財務会計制度の機関・会計管理者 ・地方財務制度の見直し ・公会計改革の動向	オンライン 中継
6-18	地方公営企業法の適用実務入門講座	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	10月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・地方公営企業法適用の概要 ・固定資産台帳の整備 ・複式簿記と公営企業会計	オンライン 中継
6-19	監査委員・事務局職員のための監査基礎	公認会計士・税理士 都井 清史 氏	10月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・自治体の監査制度・地方公営企業の監査 ・図解で理解する法令解説のテクニック ・地方財政健全化法に基づく監査	オンライン 中継
6-20	地方公営企業の消費税・会計処理実務	公認会計士・税理士 都井 清史 氏	10月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・消費税の概要 ・仕入に係る消費税額の特例 ・地方公営企業の節税対策	オンライン 中継
6-21	仕訳で学ぶ！地方公会計の基礎講座	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	11月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・官庁会計の取引の流れと複式簿記 ・資産評価及び固定資産（リース資産）業務 ・地方公会計の具体的な仕訳	オンライン 中継
6-22	年末調整の基本実践講座	調整中	11月	1日	会員 36,300円 一般 39,600円	・給与所得算出の基礎知識 ・所得計算の進め方 ・実際の年末調整事務（演習）	オンライン 中継
6-23	地方公営企業のキャッシュ・フロー計算書作成実務の基礎	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	12月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・キャッシュ・フロー計算書の仕組み ・直接法と間接法・科目毎の処理方法 ・総合演習・分析	オンライン 中継
6-24	地方公営企業の監査実務の基礎	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	12月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・地方公営企業の監査の概要 ・地方公営企業会計の監査 ・地方公営企業の消費税	オンライン 中継
6-25	出納事務の合理的運用と予算・決算	行政アドバイザー 大崎 映二 氏	1月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・仕事に不可欠な予算決算の原則と考え方 ・収入事務及び支出事務 ・支出負担行為と契約のポイント	会場
6-26	わかりやすい決算書の見方・読み方・活かし方	公認会計士 千々松 英樹 氏	2月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・決算書の基礎知識 ・決算書の仕組みと正しい読み方	オンライン 中継
6-27	地方公共団体の内部統制入門	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	3月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・内部統制について理解する ・内部統制制度の導入・実施ガイドライン ・監査基準（案）と内部統制	オンライン 中継

7. 自治体経営・政策・企画・協働分野

7-1	公営住宅の管理・滞納家賃回収・不当行為等への対応講座	鴻和法律事務所 弁護士 井川原 有香 氏	7月 2月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・公営住宅法・民法・借地借家法の関係 ・滞納賃料の管理・請求・回収 ・原状回復義務と敷金	オンライン 中継
-----	----------------------------	----------------------------	----------	------	--------------------------	--	-------------

番号	講座名	講師	開催月	時間	参加料 (税込み)	内 容	実施形態
7- 2	空き家問題対策のための法律実務講座	池辺法律事務所 弁護士 池辺 健太 氏	8月 11月	1日	会員 36,300円 一般 39,600円	・空き家問題の現状 ・空家等対策の推進に関する特別措置法 ・代執行に至るまでの運用について	オンライン 中継
7- 3	メタバース(仮想空間)と地方自治体の連携戦略と新たな公共サービスの創造手法	調整中	2月	1日	会員 36,300円 一般 39,600円	調整中	オンライン 中継
8. 広報・シティプロモーション分野							
8- 1	地方自治体のための広報誌の作り方	株式会社ラクバ 代表取締役 園田 正一郎 氏	6月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・人を惹きつける企画の立て方 ・写真の上手な撮り方 ・取材・原稿作成のポイント・誌面アドバイス	会場
8- 2	自治体広報力を高めるメディア連携戦略と関係構築の基礎	調整中	2月	1日	会員 36,300円 一般 39,600円	・自治体広報の重要性と課題 ・メディアリレーション ・戦略策定とプレスリリースの作成	オンライン 中継
9- 1	社会福祉法人の指導監査に関する入門講座	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	4月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・社会福祉法人の指導監査・基礎知識 ・簿記と社会福祉法人会計 ・社会福祉充実計画	オンライン 中継
9- 2	社会福祉法人における指導監査の実務	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	6月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・社会福祉法のポイント ・社会福祉法人会計基準の概要 ・指導監査ガイドライン	オンライン 中継
9- 3	新任担当者のための介護保険事業所の実地指導・監査のポイント	公益社団法人かながわ福祉会 サービス振興会 理事長 瀬戸 恒彦 氏	7月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・指導監督の仕組み ・円滑な実地指導に向けて ・実地指導の実際及び心構え	オンライン 中継
9- 4	社会福祉法人会計と社会福祉法人の経営分析・経営指導強化基礎講座	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	9月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・社会福祉法人の運営と社会福祉法人会計の概要 ・主な取引の会計処理と決算整理 ・法人経営分析と指導監査上の問題点の把握	オンライン 中継
9- 5	指導監査のための社会福祉法人の計算書類等の監査のしかた	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	10月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・計算書類等がどのように作られるかの理解 ・計算書類の監査のしかた(「指導監査ガイドラインⅢ管理」を中心に)の理解	オンライン 中継
9- 6	改正介護保険法への対応と介護保険事業計画策定の基礎	長崎国際大学 人間社会学部 社会福祉学科 准教授 野田 健 氏	10月	1日	会員 36,300円 一般 39,600円	・法改正の概要と基本理解 ・地域包括ケアシステム ・介護保険事業計画の策定	オンライン 中継
9- 7	法的視点と事例に学ぶ「これからの地方自治体に求められる終活支援」	自治体行政支援機構 理事長 林 勝美 氏	10月	1日	会員 36,300円 一般 39,600円	・超高齢者社会になった日本の現状と課題 ・終活支援の活動と国家賠償法 ・自治体の終活支援に伴う課題と対策	オンライン 専用
9- 8	子ども・子育て支援制度、運営主体と運営、運営主体の会計制度及び指導監査の基礎	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	11月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・子ども・子育て支援制度の運営主体と運営、運営主体の会計制度、監査	オンライン 中継
9- 9	1日で学ぶ!社会福祉法人における指導監査の基礎と実務	日本公認会計士協会 北部九州会 前会長・相談役 公認会計士 千々松 英樹 氏	11月	1日	会員 36,300円 一般 39,600円	・指導監査ガイドラインの解説 ・不祥事辞令から学ぶ監査のポイント ・会計と決算	オンライン 中継
9- 10	法的視点と事例に学ぶ「これからの社会福祉法人に求められる終活支援」	自治体行政支援機構 理事長 林 勝美 氏	11月	1日	会員 36,300円 一般 39,600円	調整中	オンライン 専用
9- 11	障害福祉担当者のための福祉計画推進と重層的支援の実務～地域共創生社会の実現を目指す～	調整中	12月	1日	会員 36,300円 一般 39,600円	・障害福祉の基礎 ・重層的支援体制整備事業とは ・包括的な体制構築と連携	オンライン 中継
9- 12	社会福祉法人の法人運営実務の基礎	公認会計士・税理士 中野 利孝 氏	1月	1.5日	会員 36,300円 一般 39,600円	・社会福祉法人の法人運営概要 ・評議員・評議員会・理事・理事会・監事・会計監査人	オンライン 中継
10. 議会事務局・地方議会議員・選挙分野							
10- 1	議会事務局職員のための議会对応の基本講座	(元)草津市議会事務局次長 田鹿 恒彦 氏	10月	1日	会員 36,300円 一般 39,600円	・地方議会の役割 ・議会の法的位置付け ・議会事務局の役割	オンライン 中継
10- 2	法的視点から学ぶ選挙管理事務の基礎	調整中	1月	1日	会員 36,300円 一般 39,600円	・公職選挙法の基礎と実務への影響 ・選挙手続きと管理における法的リスク ・有権者、候補者との適切な対応	オンライン 中継